

## 1・岩手県立博物館における被災文化財等救援の経過と課題

赤沼 英男 岩手県立博物館 上席専門学芸員

## 0. はじめに

東日本大震災というわが国戦後最悪の自然災害発生を受け、岩手県立博物館は岩手県教育委員会と連携し、平成23年4月2日から被災した文化財等の救援活動を開始した。5月2日からは東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会(以下、救援委員会という)の支援を受け、今日まで活動を続けてきたところである。ここではこれまで約2ケ年にわたり岩手県立博物館が実施してきた救援活動経過を報告し、併せて今後の課題について述べる。

## 1. 岩手県立博物館の救援活動経過

平成23年3月30日、陸前高田市教育委員会から一関市博物館を經由し岩手県立博物館に対し、大津波で被災した岩手県指定文化財『吉田家文書』および関連資料の救出要請が出された。これを受け、岩手県教育委員会をはじめとする関係機関と連携し、4月2日および3日の2日間にわたり陸前高田市立図書館所管資料の救出活動を実施した。その後、陸前高田市海と貝のミュージアム、同市立博物館、および同市埋蔵文化財収納庫の救出活動に順次取り組んだ。

救出活動を進めるうえでの大きな障害の一つに、大津波で大破した建物と、建物の中に混入した多量の瓦礫がある。今にも崩落しそうな建物の中から被災資料を峻別し取り上げるという、非常に危険な作業を強いられた。被災資料の救出は困難をきわめたが、活動内容が公共性、緊急性、非代替性という3つの要素すべてを満たすという判断の基、4月下旬から自衛隊の支援が得られ、以後急速に作業が進行した。5月2日からは一連の活動に必要な資材、救出資料に対し劣化防止のための措置を施すことができる専門家の派遣をはじめ、様々な支援を救援委員会から受けられるようになった。このような一連の取り組みがマスメディアを通じ広く認知されるに従い、全国の多くの機関やボランティアからの支援が広がり、6月17日までに陸前高田市

の4施設から、31万点を超える資料を救出することができた。救出した資料のうち約9万点は岩手県立博物館に、22万点は旧陸前高田市立生出小中学校に搬送され、それぞれの施設において救出された資料の安定化処理(資料の劣化進行を防止し、長期にわたり安定的に保管できるようにするための措置)が施されてきた。陸前高田市関連施設の救援活動と並行し、関係機関と連携しながらこれまで図1に示す6市町16機関・施設の救援にあたってきた。

## 2. 救出資料の安定化処理

阪神淡路大震災では、被災施設から資料を救出し、安全な場所に搬送することが救援活動の基本であった。東日本大震災では海水損という要素が新たに加わった。被災資料を搬送し保管するだけでは、資料の劣化進行を防止することは不可能である。岩手県立博物館では救出された資料の施設内での長期安定保管を可能にするため、被災文化財および自然史標本のいずれに対しても、除泥、除菌、および脱塩処理を施すことを救援活動開始当初に決断した。

救出された資料のうち、水洗可能な古文書、自然史標本、考古資料、および民具について、必要に応じ専門家と情報交換しながら、それぞれの素材に適した安定化処理方法を構築しその措置に当たってきたが、資料の状態や形状がそれぞれ異なるため、そのほとんどを手作業で行わなければならなかった。

直ちに水洗できない資料については、新たな措置方法の構築が不可欠である。救出した資料の安定化処理には、予想以上に膨大な時間と綿密な作業計画の策定が必要なことを思い知らされる日々が続いた。大津波による海水損によって、安定化処理というこれまで経験したことのない新たな措置が必要となったこと、その実施には素材に応じた措置方法を構築する必要があること、そして措置完了後もしばらくの間経過観察期間を設ける必要があること、これらの点が今回の救援活動における重要なポイントとなった。

### 3. 今後の課題

海水損した資料の救援活動は被災施設からの救出と救出した被災資料の安定化処理という、2つのプロセスに分けた対応が必要である。新たな大規模災害に機動的に対処するためこれまでの救援活動内容を検証し、被災施設、都道府県教育委員会、そして救援委員会がそれぞれどのような役割を担い活動することが適切か、その点を冷静に分析し、より機能的救援システムを構築する必要がある。

被災した博物館および関連施設の機能再生には、被災資料はもとより、喪失した学術情報の再生が不可欠であることはいうまでもない。岩手県沿岸部の被災施設では平成24年秋から文化庁による被災ミュージアム再興事業を活用した、安定化処理が完了した資料の抜本修復と、分類・整理が始まった。今後は救援活動を通して生まれた多くの機関や研究者との絆を一層強め、被災資料、そして失われた博物館機能の再生に取り組んでいきたいと考える。

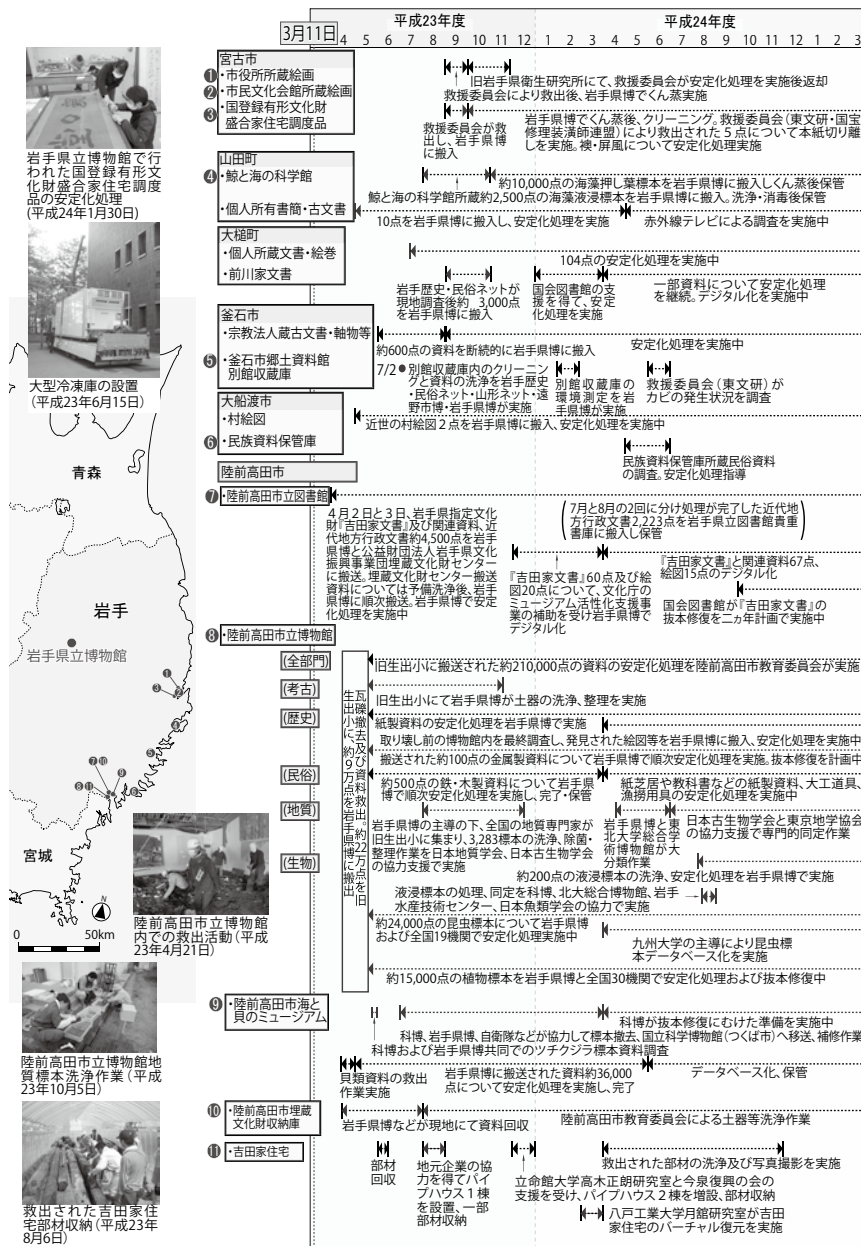


図1 岩手県立博物館が実施した岩手県沿岸部に所在する被災博物館および関連施設の救援活動状況 (平成25年1月末現在)  
 機関名称略称：東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会＝救援委員会、北海道大学総合学術博物館＝北大総合博物館、国立国会図書館＝国会図書館、国立科学博物館＝科博、岩手県立博物館＝岩手県博、旧陸前高田市立生田小学校＝旧生田小